

# 平成25年度 事務事業マネジメントシート

事業名	成年後見制度活用促進事業				会計	款	項目	大事	小事
					08	03	02	01	04
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）			主管課	介護支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり			主管課長	早川 仁			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上の高齢者	意図	成年後見制度の利用が必要と思われる高齢者に対して成年後見制度の利用を促進するため、啓発や支援体制の構築を図る。
事業内容	成年後見制度の利用が必要と思われる高齢者及びその支援をする者に対して成年後見制度の利用を促進するため、啓発のための講演会や相談会を実施し、成年後見制度を活用できるような仕組みづくりについて検討する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成23・24年度は成年後見制度検討会を開催し、市が取り組むべき方向性について検討し、また啓発のための取り組みを行った。平成25年度からはより具体的な相談対応のため、無料相談会を実施した。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	啓発事業実施件数	4	4	6	
②	講演会参加者人数		147	103	人	↑↑↑	
③	相談会参加者人数			16	人	↑↑↑	
④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 平成25年度は、啓発を目的とし、ケアマネジャー向け研修会を開催し46名が参加した。また、市民向けの講演会を実施し、57名が参加した。また平成25年度新規事業として無料相談会を計4回実施し、16名が参加した。啓発用パンフレットを2,000部作成し、講演会等で配布を行った。
事務事業のコスト		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		1,601,600	1,693,000	3,124,350			
事業費(b)(円)		86,400	257,400	329,550			
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)		1,515,200	1,435,600	2,794,800			
人役・職員(人)		0.20	0.20	0.40			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H25)の改善計画	啓発事業の継続とともに、普及啓発を図る工夫を検討する。低所得者が制度を利用しやすい方策を検討する。	③取り組みの課題	市民向けの講演会や無料相談会については、多数の申し込みがあり、市民の関心の高まりが確認できた。今後、制度の安定した活用に向けた支援体制の検討が必要である。
②今年度(H25)に実施した取り組み	啓発のための講演会、無料相談会に加え、専門職向けの研修会を実施した。低所得者への支援については地域包括支援センターを対象にアンケートを実施した。	④今後の改善計画	啓発事業の継続とともに、成年後見制度を安定して利用できるように体制の構築について検討する。